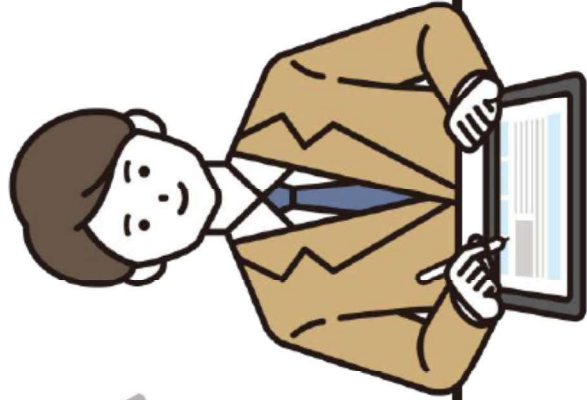


学びを、お金で、 あきらめない。



大学や専門学校などの学びは、高校までよりもお金がかかります。

年間最大約 160 万円の「返さなくていい奨学金」等の支援が受けられます！

世帯年収や進学先に応じた金額など詳しいことは

「JASSO」や「修学支援」で検索を

自分が支援の対象になることを知らない中高生がたくさんいます
身近な方やSNSでの拡散に御協力をお願いします。



「返さなくていい奨学金」サイト

授業料や学生生活に係る費用にお悩みの学生等へ

高等教育の修学支援新制度

（年収～380万円程度（両親・子2人世帯の場合））

○ **授業料等減免** 年額最大約70万円

（住民税非課税世帯・私立大学生の場合）

○ **給付型奨学金** 年額最大約91万円

（住民税非課税世帯・私立大学の自宅外生の場合）

※令和6年度より、多子世帯や私立理工農系の学部等に通う学生等との中間層

（世帯年収600万円程度）へ対象を拡大。

令和7年度からは、多子世帯について所得制限なく、国が定める一定の額まで授業料・入学金を減免。

詳細については、進学先の学校にてお問合せください。

高等教育の修学支援新制度
特設HPはこちら



大学等独自の授業料等減免など

（「高等教育の修学支援新制度」対象外の世帯）

経済的に困難な学生等に対しては、大学等において授業料の納付猶予や大学等独自に授業料等減免等を行っている場合もありますので、個別に大学等に御相談ください。

返済不要！

修学支援
新制度



「高等教育の修学支援」

公式キャラクター

・まねこ先生（左）

・まねびーニャ（右）

日本学生支援機構(JASSO)の貸与型奨学金

無利子：年収～800万円程度

有利子：年収～1,250万円程度（両親・子2人世帯の場合）

○ **無利子** 月額最大6.4万円（年額76.8万円）の貸与

○ **有利子** 月額最大12万円（年額144万円）の貸与

※令和8年4月から各学校で申込受付開始

返還に際しても、収入が一定額以下の場合、返還を猶予したり、返還月額の減額、自治体や企業が代わって返還する制度など、様々な支援策を整備



貸与型奨学金
の詳細はこちら

生活に困難な方のその他支援策

その他支援策

- ◎国の教育ローン 学生1人に最大450万円融資：日本政策金融公庫
- ◎生活福祉資金貸付制度（教育支援資金） 最大月6.5万円無利子で貸付：都道府県社会福祉協議会
- ◎母子父子寡婦福祉資金貸付金 ※ひとり親家庭のみ：都道府県・政令市・中核市 等

学生の皆さんへ

学費や生活費などに困っていませんか？

【令和8年1月時点、使える支援策一覧】



あなたが使えるものがあるかも！！！！

主な該当者	主な支援策
低所得世帯の学生	☐ JASSO の奨学金（ <u>高等教育の修学支援新制度</u> ・貸与型奨学金） ☐ 生活福祉資金貸付（、教育支援資金）
幅広い世帯の学生	☐ JASSO の奨学金（ <u>貸与型奨学金</u> ） ☐ 日本政策金融公庫の国の教育ローン
多子世帯の学生	☐ <u>高等教育の修学支援新制度</u> による授業料等減免
父母等の所得が急激に減少（家計急変）した学生	☐ JASSO の奨学金 （ <u>高等教育の修学支援新制度</u> 及び <u>貸与型奨学金</u> の家計急変対応） ※家計急変後の収入に応じ、 <u>随時申請可能</u> ☐ 各大学独自の授業料等減免、納付猶予等
家庭内暴力（DV）で避難している、児童養護施設等から通学している等、父母等から支援を受けられない学生	☐ 上記各種制度等において、 <u>例えば左記のような状況により、父母等ではなく、本人が生計維持者と認められる場合あり</u>
<u>貸与型奨学金の返還が不安な学生</u>	☐ JASSO の貸与型奨学金における、返還支援制度（返還期限猶予・減額返還）や、 <u>所得連動型返還方式の活用</u> ☐ <u>卒業後就職した企業が本人に代わって返還する制度（代理返還制度）</u> や、 <u>地方に就職する卒業生に対する地方公共団体による返還支援制度</u>

詳細はここからチェック！！↓

○高等教育の修学支援新制度について



○日本学生支援機構の貸与型奨学金について



文部科学省

国の教育ローン（日本政策金融公庫）			入学前	入学後
貸付限度額	350万円以内（学生1人あたり） ※一定の要件に該当する場合は、子供1人につき上限450万円まで借入れ可能			
対象	融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者で、世帯年収による制限あり。子供の人数に応じて幅広く対応。 (例：子供2人の場合、世帯年収が890万円以内)			
利息	年3.15%（固定金利）※令和7年9月時点			
備考	・日本学生支援機構の奨学金との併用可。受験費用は合格前から借入れ可能。 ・低所得世帯、ひとり親世帯、多子世帯などは金利や保証料の優遇制度あり。			
問合せ先	日本政策金融公庫 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/ippan.html			

生活福祉資金貸付制度【教育支援資金】 (都道府県社会福祉協議会)			入学前	入学後
貸付限度額	①教育支援費 ＜大学＞ 月額6万5千円以内 ＜短大等＞ 月額6万円以内 ※特に必要と認める場合は、上記上限額の1.5倍まで貸付可 ②就学支度費 50万円以内			
対象	資金の貸付けにあわせて必要な支援を受けることにより独立自活できると認められる世帯であって、必要な資金を他から借り受けることが困難な世帯（市町村民税非課税程度）等			
保証人	不要（世帯内で連帯借受人が必要）			
利息	無利子			
償還期限	据置期間：卒業後6か月以内 償還期限：据置期間経過後20年以内			
問合せ先	お住まいの地域の市区町村社会福祉協議会（市区町村社会福祉協議会の連絡先が分からないときは、都道府県社会福祉協議会にお問合せください。） 【参考】都道府県社会福祉協議会お問合せ先一覧 https://www.shakyo.or.jp/network/kenshakyo/index.html			

貸与金額	10万円・20万円・30万円・40万円・50万円から選択			
対象	・予約採用（高3の春又は秋に実施）により、第一種奨学金または第二種奨学金の貸与を入学年月分から利用する方（給付型奨学金の支給により貸与額が0円となる場合を含む）（入学時特別増額貸与奨学金のみの申請はできません）。 ※日本政策金融公庫の「国の教育ローン」に申し込み等をしたものの、審査の結果融資を受けられなかったことが利用条件となります。 ※予約採用の申込時に申告された家計収入が一定以下の場合、日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を申し込む手続きを省略できます。			
利息	年1.841%（固定金利の場合）※令和7年3月時点			
備考	・第一種奨学金または第二種奨学金の初回交付時に併せて振り込まれる（1回限り）。 ・貸与終了後（卒業後）に第一種奨学金または第二種奨学金と併せて返還する。			
問合せ先	日本学生支援機構 https://www.jasso.go.jp/shogakukin/about/taiyo/nyuzo/index.html			

労働金庫（ろうきん）の入学時必要資金融資			入学前	入学後
貸付限度額	入学時に進学先に支払う教育資金（入学金、授業料。進学先に納入済みのものは対象外）に對して、申込時に選択した入学時特別増額貸与奨学金の額（10万円～50万円の間で選択した金額）が限度となる。 ※申請時に選択した金額を超えての融資は行いません。			
対象	日本学生支援機構の「入学時特別増額貸与奨学金」の採用候補者となった方。			
利息	年2.85%程度（固定金利） ※令和7年6月1日時点			
備考	・労働金庫から受けた融資の返済は、進学後に振り込まれる入学時特別増額貸与奨学金により一括返済する。			
問合せ先	一般社団法人 全国労働金庫協会 https://all.rokin.or.jp/			